



これに携わる者が、みずから厳正な綱紀を保持しつつ、国民全体の奉仕者といたしまして、真摯な態度で職務の遂行に当たることが強く要請される所であります。私は、最近の情勢にかんがみまして、公務員の汚職事犯につきましては、特に厳正な態度をもって臨み、綱紀の振舞につとめ、適正な国政の運用に寄与いたしたいと考えております。

第三に、法務行政の充実についてでございますが、各位御承知のように、法務省が所管いたしましたところは、民事、刑事、矯正、保護、人権擁護、訟務出入国管理、その他国民の権利義務にかかる多くの事項でござりますが、効果的な効策を講じて、これらの事務処理の適正迅速化をはかりまして、国民の期待にこたえたいと存じます。特に最近の著しい経済成長等に伴い、登記事件その他の行政需要が著しく増大している現状にかんがみまして、国民の権利の保全、経済活動の円滑化に資することができますよう、民事行政をはじめ、各般の法務行政にわたって有効適切な施策を講ずるなど、一段と努力いたしたいと存じております。

また、法務行政は、人による、人に対する行政でありますところに一つの特色があると考えるものでございますが、それだけに、行政運営上における國民に対する便宜の供与及び収容者等に対する処遇の向上等をはかることはもとより、これらの業務に従事いたしております所管各庁職員の待遇改善等につきましても、特に配意いたしたい所存でございます。

第四に、提出予定法案についてでございます。今国会におきましては、出入国管理法案をはじめ、所要の法案提出を予定いたしておりますが、各位の慎重な御審議によりまして、すみやかに成立をはかりたい所存でございます。

最後に、法務行政全般の充実強化をはかるための予算につきましては、できる限りの措置を講じたいと考えております。この点につきましても、よろしくお願ひいたしますと存じます。

以上、はなはだ簡単ではございますが、私の所務を申し上げまして、委員各位の格段の今後の御協力を賜わりますよう、切にお願い申し上げる次第でございます。

○委員長(小平芳平君) 次に、昭和四十四年度法務省並びに裁判所関係予算及び今期国会における法務省関係提出予定法案について、順次説明を聽取いたします。

最高裁判所岩野經理局長。

○最高裁判所長官代理者(岩野徹君) 昭和四十四年度裁判所所管予定経費要求額について説明申上げます。

昭和四十四年度裁判所所管予定経費要求額は、四百二十三億八千五百八十六万八千円であります。これを前年度予算額三百七十七億八千九十五万四千円に比較いたしますと、差し引き四十六億三百九十一万四千円の増加になつております。

これは、人件費において四十五億八千七百五十九万九千円、裁判費において二億三千四百二十四万一千円、その他、司法行政事務を行なうために必要な旅費、庶費等において一億八千二十万二千元が増加したのに対し、當緒費において三億九千八百十二万八千円が減少した結果であります。次に、昭和四十四年度予定経費要求額のうちおもな事項について説明申上げます。

まず、人的機構の充実のための経費であります。裁判官等の増員といたしまして、高等裁判所の事件の迅速な処理をはかるため、判事十五人、下級裁判所所管新設、増築等に要する経費として、裁判所所管新設工事十戸舎、新規工事二十戸舎の新設工事費及び當緒事務費等二十八億二千百万円、執務体制確立に伴う施設の整備(五戸)等に要する経費六億一千二百二十二万円、合計三十五億九百三十一万三千円が計上されました。

最後に、裁判経費であります。国選弁護人の報酬、証人、調停委員等の日当、その他裁判に直接要する人件費として四千六百十二万八千円、簡易裁判所の交通事件の適正迅速な処理をはかるため、簡易裁判所判事二十八人、裁判所書記官二十人、裁判所事務官五十六人の増員を要する人件費として六千八百十八万五千円、少年事件における少年についての資質検査を強化するため、家庭裁判所調査官三十人の増員を要する人件費とし

て二千百三十五万二千円、執行官法所定の金銭の保管及び予納事務を取り扱うため、裁判所事務官(歳入歳出外現金出納官吏補助職員)三十人の増員を要する人件費として一千五万九千円、合計一億四千五百七十二万四千円が計上され、家庭裁判所専任所長の増設、家庭裁判所を充実、強化するため、専任の家庭裁判所長の増設二戸を要する経費として百八十九万八千円が計上されました。

次に、裁判運営及び庁舎維持管理の近代化・能率化に必要な経費であります。裁判官の執務体制の近代化をはかるため、下級裁判所裁判官研究会費一億七千三百二十八万四千円、資料室図書、図書館図書の充実をはかる等のため、裁判資料の整備に要する経費一億二千百五十五万六千円、裁判事務の能率化をはかるため、検証用器具等の整備に要する経費一億一千八百二十六万円、電子計算機による事務機械化の調査研究のため、研究開発に要する経費九十三万円、庁舎の維持管理の近代化をはかるため、庁舎維持に要する経費五百二十三十二万六千円、合計四億六千六百三十五万六千円が計上されました。

次に、當緒に必要な経費であります。最高裁判所所管新設に要する経費として設計委嘱に要する経費を含む當緒事務費五千六百九万三千円、敷地買収のための不動産購入費二千万円、さらに、下級裁判所所管新設、増築等に要する経費として、裁判所所管の總統工事十戸舎、新規工事二十戸舎の新設工事費及び當緒事務費等二十八億二千百万円、執務体制確立に伴う施設の整備(五戸)等に要する経費六億一千二百二十二万円、合計三十五億九百三十一万三千円が計上されました。

最後に、裁判経費であります。国選弁護人の報酬、証人、調停委員等の日当、その他裁判に直接要する人件費として二十五億二千八百十三万七千円が計上されました。

なお、この経費には、国選弁護人の報酬を約一〇%増額するに必要な経費三千三百七十九万九千

円、調停委員等の日当の現行の単価千円を千百円に、鑑定委員の日当の現行の単価千二百円を千三百円に、それぞれ増額するに必要な経費三千六百二万六千円、裁判官等の機動的な配置をするための填補に必要な経費一千七百一万二千円、合計八千六百八十三万七千円が含まれております。

以上が昭和四十四年度裁判所所管予定経費要求額の大要であります。

○委員長(小平芳平君) 次に、法務大臣房安原会計課長。

○政府委員(安原美穂君) 昭和四十四年度法務省所管予算の内容につきまして、概要を御説明申上げます。

昭和四十四年度の予定経費要求額は八百二十二億五千八百八十万六千円であります。これを前年度予算額七百三十四億二千三百三十一万六千円に比較いたしますと、八十八億三千六百四十九万円の増額となつております。

増減額分の内訳を大別いたしますと、人件費八十二億十八万八千円、一般事務費十一億八千七十九千円が増額となつておりますが、當緒施設費十二億四千三百八十七万七千円の減額となつております。

まず、増員について申し上げますと、第一に、公安労働事件の増加に対処して適正な検察権を行使するため、検事十九人、検察事務官十九人が増員となつております。

第二に、公判審理の迅速適正化をはかるため、検事十一人、うち五人は訟務事件担当、検察事務官六人が増員となつております。

第三に、自動車等による業務上過失致死傷事件の増加に対処し、事件処理の円滑適正化をはかるため、検事五人、副検事十人、検察事務官五人が増員となつております。

第四に、悪質な会社犯罪、脱税事犯等の処理の増加に対処し、事件処理の円滑適正化をはかるため、検事五人、副検事十人、検察事務官五人が増員となつております。

第五に、法務局において事務官百九十九人が増員となつております。登記事件は経済の発展等に伴

い著しく増加しておりますので、登記事務の迅速、適正化をはかる観点から、百八十五人の増員が行なわれたものであります。また、国の利害に關係のある民事、税務等の争訟事件の処理を充実するため、事務官五人が増員となつております。

第六に、刑務所における職員の勤務体制を改善し、あわせて保安警備の充実をはかるため、看守九十一人が増員となつております。

第七に、非行青少年対策を充実する観点から、関係職員四十二人が増員となつております。

その内容は、少年院の教化活動の充実のため、教官十九人、少年鑑別所観護活動の充実のため、教官一人、保護観察所の観察機能の充実のため、教官十一人、少年鑑別所観護活動の充実のため、教官十九人、少年鑑別所観護活動の充実のため、教官一人、保護観察官十二人でありまして、犯罪を犯した青少年の健全な社会復帰を協力して推進しようとするためのものであります。

第八に、国際交流の活発化に伴い、近時とみに増加しつつある出入国審査業務の適正、迅速化及び在留外国人の資格審査の適正化をはかるため、地方入国管理官署において、入国審査官二十人、入国警備官、舟艇要員、三人が増員となつております。

第九に、公安調査庁における破壊活動調査機能を充実するため、公安調査官二十人の増員となつております。

増員の内容は以上のとおりであります。御承知のとおり、四十三年八月三十日、閣議決定に基づく定員削減計画による四十四年度削減分として四百十九人が減員されることとなりますので、所管全体といいたしましては、差し引き三十五人の定員増加となるわけであります。

次に、一般事務費について御説明申し上げます。が、前年度に比し、旅費類四千六百六十六万七千円、庶費類五千七百七十四万二千円、収容者食糧費・弁償金等、その他の類六億一千五百七十万円が増額となっております。

法務省におきましては、昭和四十四年度予算案の主要事項を「治安対策の充実強化」、「国民の権利保全の強化」、「非行青少年対策の充実強化」、

「刑務所等被収容者の処遇の改善」、「出入国管理業務の充実」の五項目に取りまとめておりますので、これらの主要事項を中心御説明申し上げたいと存じます。

第一の、「治安対策の充実・強化」につきましては、さきに申し上げました公安労働事件担当の検事十九人を含む合計百八人の増員及び関係職員の人事費を含めて、六十五億八千百四十八万一千円を計上し、前年度に比して六億七千三百二十八万一千円の増額となつております。これにより、集団的暴力事犯を含む公安関係事件・交通事件等の発生に対処して、適正な検察権行使し、矯正施設における保安警備態勢を充実し、破壊活動調査機能を充実し、集団示威運動関係争訟の適正な処理を行なうことにより、法秩序の維持に万全を期することといたしております。

その増額分について申し上げますと、まず、検察庁関係としては、四億一千二百七十六万六千円が増額されますが、その中には検察取り締まり費用（検察費）四千四十五万九千円等が含まれます。それから不動産登記簿の粗悪用紙改製に要する費用、旅費、庶費、賃金等として二千二百二十一万六千円、事務処理の能率化をはかるための超高速複写機等手賃二千五百五十一万一千円、公共事業関係登記事件の処理に伴う応援等旅費二百七万二千円、庶費三百七十三万六千円、商業法人登記簿ファイル化に必要な手賃九百八十三万九千円、不動産登記簿の表示をメール法表示に書きかえるために必要な職員旅費二百五十四万八千円、庶費一千九百七十三万三千円等が含まれております。

次に、矯正関係としては、二千八百四十六万三千円が増額されますが、これは、いわゆる集団的暴力事犯関係被収容者を拘禁する刑務所・拘置所等の保安警備の充実をはかるための警備用器材千五百三十一万四千円等が含まれております。

次に、少年院関係としては、四億八千百七十六万八千円が増額されますが、その中には、初等少年院の被収容者のうち、義務教育未修了者に対する教育の充実をはかるための教材資料費百七万六千円、教育・生活用備品二百十萬円、収容者用図書、医療衛生資材、食糧費、被収容者一人一日当たり六円六十四銭の増額等、収容費二千七百三十五万七千円、職業訓練器材の安全管理費二百六十六万三千円等の増額分が含まれております。

次に、少年鑑別所関係としましては、一億九千九百八十四万五千円が増額されておりますが、その中には、鑑別・観護用備品六十一万円、鑑別資材、食糧費、被収容者一人一日当たり六円六十四銭の増額等、収容費二千四銭の増額等、収容費九百三十一万七千円等の増額分が含まれております。

次に、保護関係としては二千七百五十五万五千円が増額されておりますが、その中には、保護観察の充実をはかるため、保護司等との連絡通信費、事務能率器具等手賃五百十萬九千円、保護司活動の充実をはかるための保護司実費弁償金及び更生保護委託費の単価引き上げによる所要経費七千三千一万円、保護司実費弁償金の補導費一人一ヶ月当たり八百五十円ないし五百七十円を一千円ないし六百二十円に、更生保護委託費の食事つき宿泊費一人一日当たり二百八十九円三十五銭

ます。

第二に、「国民の権利保全の強化」につきましては、まず、登記事務処理の適正化に関する経費として、さきに申し上げました事務官百八十五人の増員及び関係職員の人事費を含めて九十億七千四十二万二千円を計上し、十四億二千三百三十四万円の増額となつております。これにより経済の発展、公共事業の活発化等に伴う登記事務の増加に対処して、事務処理の適正・迅速化につきうの改善をはかることとしております。その増額のおもなものは、登記諸費すなわち法務局・地方法務局において登記・台帳等の業務を処理するためを要する経費であります。一億六千六百二十八万一千円の増額となつております。これにより、集団的暴力事犯を含む公安関係事件・交通事件等の発生に対処して、適正な検察権行使し、矯正施設における保安警備態勢を充実し、破壊活動調査機能を充実し、集団示威運動関係争訟の適正な処理を行なうことにより、法秩序の維持に万全を期することといたしております。

その増額分について申し上げますと、まず、検察庁関係としては、十億六千四百二十八万一千円が増額されますが、その中には検察取り締まり費用（検察費）四千四十五万九千円等が含まれます。それから不動産登記簿の粗悪用紙改製に要する費用、旅費、庶費、賃金等として二千二百二十一万六千円、事務処理の能率化をはかるための超高速複写機等手賃二千五百五十一万一千円、公共事業関係登記事件の処理に伴う応援等旅費二百七万二千円、庶費三百七十三万六千円、商業法人登記簿ファイル化に必要な手賃九百八十三万九千円、不動産登記簿の表示をメール法表示に書きかえるために必要な職員旅費二百五十四万八千円、庶費一千九百七十三万三千円等が含まれております。

次に、少年院関係としては、四億八千百七十六万八千円が増額されますが、その中には、初等少年院の被収容者のうち、義務教育未修了者に対する教育の充実をはかるための教材資料費百七万六千円、教育・生活用備品二百十萬円、収容者用図書、医療衛生資材、食糧費、被収容者一人一日当たり六円六十四銭の増額等、収容費二千七百三十五万七千円、職業訓練器材の安全管理費二百六十六万三千円等の増額分が含まれております。

次に、少年鑑別所関係としましては、一億九千九百八十四万五千円が増額されておりますが、その中には、鑑別・観護用備品六十一万円、鑑別資材、食糧費、被収容者一人一日当たり六円六十四銭の増額等、収容費二千四銭の増額等、収容費九百三十一万七千円等の増額分が含まれております。

次に、保護関係としては二千七百五十五万五千円が増額されておりますが、その中には、保護観察の充実をはかるため、保護司等との連絡通信費、事務能率器具等手賃五百十萬九千円、保護司活動の充実をはかるための保護司実費弁償金及び更生保護委託費の単価引き上げによる所要経費七千三千一万円、保護司実費弁償金の補導費一人一ヶ月当たり八百五十円ないし五百七十円を一千円ないし六百二十円に、更生保護委託費の食事つき宿泊費一人一日当たり二百八十九円三十五銭

を計上し、前年度に比して十九億七千三百四十四万九千円の増額となつております。これにより、前年に引き続き粗暴化・兇悪化の傾向にある青少年犯罪に對処する検察体制の充実をはかるとともに、少年院・少年鑑別所の機能を人的・物的に整備し、同時に青少年に対する保護観察機能を強化して、罪を犯した青少年の更生と再犯の防止をはかることといたしております。

第三に、「非行青少年対策の充実・強化」につきましては、さきに申し上げました少年院教官等四十二人の増員及び関係職員の人事費並びに収容者食糧費を含めて百四十二億八千六十二万八千円

三百二十六円九十七銭に、宿泊費九十八円四十  
二銭を百十一円七十八銭に、事務費百五十円を百  
七十円に、それぞれ増額改訂すること等が含まれ  
ております。

第四に、刑務所等被収容者処遇の改善につきま  
しては、さきに申し上げました増員及び関係職員  
の人事費を含めて二十六億三千百十四万三千円の  
増額となつております。そのおもなものは、刑務  
所作業賞与金の支給計算高を一〇%引き上げるた  
めの四千五百八十一万五千円、被収容者に貸与す  
る図書費、入浴用燃料、医療器具借損料、淨化槽  
清掃料等の収容諸費、収容人員一日平均六万四千  
人としての千人減に伴う減額を含めまして、三千  
二百二十三万九千円の増額等であります。

なお、被収容者食糧費につきましては、昨年度  
の米価改定等に伴う主食及び菜代、被収容者一人  
一日当たり三円一銭ないし二円四十七銭の増の單  
価引き上げに必要な経費として三千四百五十四万  
五千円並びに被収容者の心安の安定をはかるため  
に茶、脱脂粉乳等を加給するのに必要な経費とし  
て三千百十八万円が増額となつております。

第五に、出入国管理業務の充実についてであります  
が、さきに申し上げました入国審査官等の  
増員及び関係職員の人事費を含めまして二億二千  
二百九十七万五千円の増額となつております。そ  
の中には、近時増加する出入国審査業務及び在留  
資格審査事務の適正充実をはかるための港審査等  
旅費百七万四千円、出入国審査費四百万四千円、  
万国博覧会開催に伴う出入国審査業務の増加に対  
処するための旅費、旅費三十一万八千円等であり  
ます。また、専出張所を宮城県塩釜港等五カ所に  
新設し、審査業務等の迅速適正な処理をはかるこ  
ととしております。

次に、他の事項経費のうち増額となつたお  
もなものについて申し上げますと、刑務所作業費  
につきましては、原材料費が相当額増額されまし  
たほか、金属、印刷等の作業を充実するための機  
械器具の更新費、栃木県喜連川町に新設予定の刑  
務支所における開放的処遇に必要な土木機械器具

整備費、作業附帯経費等合わせて一億三千一百八  
十三万七千円が増額となつております。

関係事件処理経費を含めまして、弁護士等謝金六  
百八万円、訟務旅費二百六十万六千円、旅費類三  
百四十一万円、保証金五百万円、計千七百九万六  
千円が増額となつております。

以上が一般事務費関係で増額となつたおもなも  
のであります。

次に、施設の整備につきましては、まず施設費  
といたしまして、五億四千六百五十七万七千円の  
減額となつております。これは、検察庁、法務局  
等庁舎の新嘗整備経費が二千八百三十五万八千円  
減額される一方、刑務所、少年院等の収容施設の  
新嘗整備経費が二億八百三十七万八千円増額さ  
れ、差し引き一億八千二万円の増額、五%の増に  
当たりますが、となりましたが、旭川刑務所等

特別取得費七億二千六百五十九万七千円が前年度  
限りの経費として減額されたことによるものであ  
ります。

また、當緒付帶事務費及び各所修繕費におきま  
して二億一千六百二十九万九千円が増額されまし  
たので、施設の整備経費全体といたしましては三  
億三千三十万八千円の減額にとどまつたのであり  
ます。

なお、年次計画に基づく法務局出張所の整備と  
して、前年に引き続き三十八庁の新嘗が認めら  
れて、また、公安担当検察官等の執務環境を改善す  
るための仮眠室等の設置が認められております。

このほか、法務本省電子計算機室等新嘗費とし  
て、建設省所管の官庁當纏費に八千十六万二千円  
が計上されており、さらに、從来当省所管の一般  
会計に計上されておりました刑務所等特別取得費  
が大蔵省所管の特定國有財産整備特別会計に計上  
されことになりましたので、同特別会計に川越  
支所として設置するということを内容とするもの

五百二十七万九千円が計上されております。  
以上が法務省所管歳出予算予定経費要求の概要  
であります。

明いたします。当省主管歳入予算について一言御説  
明いたします。

昭和四十四年度法務省主管歳入予算額は二百六  
十一億五千五百九十八万六千円であります。前  
年度予算額二百八十八億七千四万二千円に比較  
いたしますと、二十七億一千四百十五万六千円の  
減額となつております。

これは、刑務作業収入等において、過去の実績  
等を基礎として六億三百二十三万四千円の増額と  
なっておりますが、他方、昭和四十三年七月から  
実施されました交通反則通告制度に伴い、検察庁  
で取り扱う罰金及び料金が、三十三億一千七百三  
十九万円減額となることによるものであります。

以上をもちまして、法務省関係昭和四十四年度  
予算案についての説明を終わります。

○委員長(小平芳平君) 次に、法務大臣官房辻官  
房長。

○政府委員(辻辰三郎君) オ手元にお配りいたし  
ました提出予定法案の表に基づきまして、提出予  
定法案の概要を御説明いたします。

まず第一は、法務省設置法の一部を改正する法  
律案でございます。その内容の要旨は、まず第一  
点が中央矯正研修所と地方矯正研修所を統合する  
ことでございます。これは、現在東京に中央矯正  
研修所がございまして、矯正関係職員の、主とし  
て幹部職員の研修をいたしております。また八つ  
のブロック都市に地方矯正研修所がございまし  
て、ここでは矯正関係の、主として初任研修を行  
なつておるわけでございますが、現在ではこの中  
央と地方とがそれぞれ別個の施設になつておりま  
して、相互に関係するところがございません。さ  
ような現状でございますので、機構の簡素能率化  
と矯正職員の研修の充実一体化をはかる見地か  
ら、中央矯正研修所を矯正研修所とし、地方矯正  
研修所はこれを廃止いたしまして、矯正研修所の

でございます。  
第二点は、浦和刑務所を廃止し、市原刑務所を  
設置することでございます。

浦和刑務所につきましては、現在川越市に川越  
少年刑務所を増設建設中でございます。これがで  
き上りますと、新川越少年刑務所におきまして  
は、現在の川越少年刑務所と現在の浦和刑務所  
と一緒に収容できるくらいの規模になりますので、  
浦和刑務所が不要となる関係で、これを廃止する  
ものでございます。

次に、市原刑務所を設置する点でございます。  
が、これは、現在習志野市にございます千葉刑務  
所習志野支所におきまして、東京及びその周辺の  
交通関係の受刑者の特殊の矯正教育をいたしてお  
りますが、今回千葉県市原にこの施設を移すこと  
で、現在市原に施設を建設中でございます。これ  
ができ上りますと、習志野支所を廃止いたします  
して、市原の施設を新たに市原刑務所として設置  
したいと、かようなことがこの内容になつておる  
ものでございます。

第三点は、塩釜市等に入国管理事務所の出張所  
を置くことでございます。  
今回の政府予算案におきまして、入国管理事務  
所の出張所は、塩釜、水俣、直江津、蒲郡、富山  
の五カ所に新たに出張所を設置することが認めら  
れております。予算案が成立いたしますと、これ  
に伴う出張所の新設を、この法案によりまして規  
定していくだくという関係になつておるわけでござ  
います。

第四番目は、市町村の廢棄分合等に伴い、官署  
の位置の表示を改めることでございますが、これ  
は、現在旭川刑務所の位置が北海道上川郡東鷹栖  
村になつておりますが、東鷹栖村が東鷹栖町にな  
りましたので、この関係の整備をいたす点でござ  
います。

次に、裁判所職員定員法の一部を改正する法律  
案でございますが、先ほど最高裁判所経理局長か  
らの御説明もございましたとおり、今年度の裁判  
所関係の政府予算案におきまして、判事十五名、

簡裁判事二十八名、その他の裁判所職員百十九名、合計百六十二名の増員が認められておりまします。これに伴いましてこの裁判所職員定員法の一部を改正するという内容でございます。

第三は、犯罪者予防更生法の一部を改正する法律案でございます。これは、現在八ブロック都市にそれぞれ地方更生保護委員会が設けられておりまして、この更生保護委員会におきましては、三

人の地方更生保護委員が一つの部をつくりまして、仮出獄の審査決定及び仮出獄の取り消しの審査決定等の事務をいたしておりますが、この審査業務の充実をはかる観点から、委員の数を八名増員いたしますとともに、現在の法律でこの委員会に設けられております事務局の事務長は委員が兼務することと定められておりますが、この兼務を解きまして、もっぱら委員としての仕事をしていただくということを考えておるわけでござります。実質的には十六人の委員の増となるわけでございますが、この増を考えますとともに、この裏づけいたしまして、現在各事務局に設けられております部制を廃止いたしまして、この部制を廃止することによりまして十六の部長の定数があくわけでございますので、この部長の定数をもってこの委員の増員に充てるということを内容とするものでございます。

第四は、裁判所法の一部を改正する法律案でございます。その内容は、簡易裁判所の事物管轄を若干拡張するという点でございます。たとえば民事訴訟の場合の簡裁の管轄の区分となつております十萬円以下のものを多少上げて、三十万円以下とするというようなことを考えておるわけでございますが、この点につきましては、最高裁判所当局におきましてなお関係当局とそれぞれ折衝中でございますので、まず確たる成案を得るに至つていな状況でございます。提案につきましては、したがいまして目下検討中ということでございます。

次に第五といいたしまして、下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案でございますが、これもここに掲記されておりま

すように、若干の簡易裁判所の所在地の変更等を行なうことを内容とするものでございます。この簡易裁判所の所在地の変更等につきまして、なお最高裁判事務当局及び私どものほうでいろいろと検討をいたしておりますので、まだこの成案を得る運びになつております。したがいまして、提案につきましても目下検討中という状況でございます。

次は、訴訟費用臨時措置法の一部を改正する法律案でございます。これは民事訴訟、刑事訴訟等における当事者及び証人並びに鑑定人等の日当の最高額を若干増額するということを内容とするものでございます。現在たとえば民事訴訟の証人の一日の日当は最高千二百円と定められておるわけでございますが、先ほど最高裁判所から御説明がございましたように、この関係の予算が多少増額されております。それをもとにいたしまして、この最高額を若干上げるかどうかという点につきまして、現在最高裁判所当局と法務省の間において意打ち合わせでございます。近日中に結論を得まして、おそらくこれは提案をさしていただきことにならうかと考えておるものでございます。

次は、刑事訴訟法の一部を改正する法律案でございます。この内容は、無罪の裁判が確定した場合、被告人に当該裁判に要した訴訟費用を補償するということです。これは現在議員提案で当委員会で継続審議されております刑事補償法等の一部を改正する法律案と関連するものでござります。この刑事訴訟法の一部を改正する法律案のただいま申し上げました内容は、何ぶん刑事訴訟の根幹に触れる幾多の問題を含んでおりますのとすると、この点につきましては、最高裁判所当局におきましてなお関係当局とそれぞれ折衝中でございます。したがいまして、現在のところ、この提案につきましては、いつ提案できるか、まだ申し上げる段階に達していない状況でございます。

最後は、出入国管理法案でございます。御承知のとおり、現行の出入国管理令は、昭和二十六年、いわゆるボツダム政令といたしまして制定されたものでございますが、その後十八年を経過す

る間に、わが国の国際的地位の向上と国際旅行意欲の増大は、特に航空機の発達と相まちまして、わが国への出入国者を飛躍的に増加せしめるに至っております。この事態に対応いたしましたために、出入国手続の簡素化をはかるとともに、在留管理体制を整備することが要請されておりますので、この観点から、ここに出入国管理令を廃止いたしまして、新たに出入国管理法案を提出しようとするものでございます。現在、なおこの内容につきましては鋭意検討中でございますので、最終的に確定したという段階に達していないわけでございます。

次は、法務省関係の国会提出予定法案の概要であります。

○委員長(小平芳平君) 以上で説明は終了いたしました。

本件に対する質疑は後日に譲ることといたします。

〔速記中止〕

○委員長(小平芳平君) 次に、国鉄動力車労働組合鹿児島支部組合員の逮捕事件に関する件の調査を行ないます。

御質疑のわありの方は順次御発言を願います。

〔速記中止〕

○委員長(小平芳平君) 速記を始めて。

○亀田得治君 私はこの際、動力車労働組合の鹿児島支部の組合員八名でございますが、支部長の

山内明君外七名、この八名の者が今年の二月十六日に突然逮捕された、こういう件につきまして若干きょうは緊急でありますから、大まかにお尋ねをしておきたいと思います。

これはですね、昨年来この労働の組合の鹿児島支部で、組合の分裂策動というものが行なわれました。三十日に三名と、合計十五名ですか、この脱退届け出が出了わけあります。何んにも組織といふものはどこにとりましても非常に重要な問題で

あります。そこで、鹿児島支部の皆さんには、同じ労働者でありながら一つの職場で二つ組合ができるといふようなことはすべきじゃないと、そういう説得活動に入つたわけであります。その結果、十五名のうち二名の方がもとの組合に復帰されました。しかしながら、この度の分裂策動をしたと見られる諸君が、いわゆる正規の組合活動である説得活動を誇大に取り上げ、そして警察に持ち込んで、その結果、先ほど申し上げたように、十六日突然逮捕されるということが起きたわけであります。これは、いま概略申し上げましたように、本筋としては全く一つの組織の中の問題なんだと思います。ところが、その中の少数者の意見を聞いて、そして労働の鹿児島支部の諸君からは何らの説明も聞かないで、一方だけの言い分を聞いて、そうしてこう警察権を煽動したということになつておるわけでありまして、大所高所から見ると、これは組織に対する権力の介入ということにならうと思うのであります。で、労働組合のほうでは、こういう内輪の問題の多少のいざこざに対して、形式的な理屈をこねてこのよだれな介入をするといふことは、組合に対する彈圧だということで、まあ非常な憤慨をいたしておるわけであります。現状はこの八名の者に対しまして検察院段階にあるわけですが、勾留をされておるわけですが、法務当局にまず要求したいことは、こういう内輪の問題に権力が介入してくるということは極力避けてほしい。したがつて結論的に言うならば、警察が事件を送致してきたんだから、これを調べられないわけには私はいかぬと思うのです。しかし、やはり一方を拘束して調べるというふうな私は事案では絶対ないと思うのですね。だから端的に言って、これは勾留しておる者を釈放して、そして任意捜査の形でやつてもらいたい、それが私は正当だと思ふのです。先週の金曜日に私は、いろんな文書接參りまして、関係の人なり、あるいは現場等も若干見て、説明を受けてきたわけであります。向こうに行きました感じというものは、ますます

これはどうも警察の不当介入という印象を強くしておるわけなんです。このことは最高検にも要請しておるわけなんですが、まずこの点についての検察側の考え方を明らかにしてほしいと思うのです。本日は勾留理由開示を現地ではやっておるようですが、どうでしよう。

○説明員(豊島英次郎君) 鹿児島動力車労組の山内明委員長外七名の事件につきましては、御指摘のよう、本月の十八日に「暴力行為等处罚ニ関スル法律」違反事件として、鹿児島地検においては身柄の送致を受けております。同地検では、二月十九日に八名につきまして勾留請求をし、二月二十日に鹿児島地方裁判所の勾留状が発付されております。八名につきまして勾留状が発付されております。鹿児島地檢におきましては、御指摘のように、目下捜査中であるという状況でござります。

事案の内容につきましては、目下捜査中の案件でございますので、説明を差し控えさせていただきたくというふうに思いますが、委員御指摘の身柄の拘束の点、その他捜査の内容、方法、すべてを含めまして、今後公正に事件の処理を行なつていかるものであるというふうにわれわれは確信いたしております。委員御指摘の御要望につきましては、適当な方法をもちまして、私どもも検察当局のほうへ連絡をいたしたいというふうに考えております。

○亀田得治君 きょうは突然の緊急質問で、衆議院の予算なり、そのほかの審議と重なつておるものですから、最高の責任者の方がこの場所に出られないことはたいへん遺憾なんですが、したがって、私も一度次回にこの問題を質問することにいたしますが、なお、その警察当局ですね、時間の制約があるようですから、私のただしたい点をいまここで申し上げますので、いま答えるべき点があれば即刻答えてもらつていいと思いますが、もし無理な点があれば、次回でもお調べの上お答え願いたいと思います。

いろいろ、これはたくさんあるわけですが、ま

ず第一に、このこういう内輪げんかですかなあ、言つてみたら、きょうだいげんかのようなもんなんです。そういう問題について、なぜ警察が軽率に入つてきたのか。一方は多數、一方は少數、しかもその少數の諸君の書類だけを出させて、それをもとににしてつかまえるということですね。それ

つかまえ方ですね、朝勤務で帰つてくると、作業服のままでおるもの職場から引つぱつていや、事前に二回ほど注意しましたというふうなことを言つております。去年一回して、こどしの一月の二十一日に一回あったという説明で

したが、県警から国鉄当局に注意して、当局から

組合の事務所に電話をかけておる程度なんですね。組合の委員長はねらない。職員の方が聞いて

いる。電話は聞いておるが、委員長には伝わつておらない。真剣ですね、ほんとうに公平にもの

ごとを運ぼうというのであれば、委員長に来てもらつて事情を聞くなり、そういうことがなければ

ならないと思うのです。そういうことも少しもしな

いです。一方の言い分だけ逮捕まです。それは、申請があれば捜査されるということは、これ

は警察の役目ですから、それはしかたがないと思

うのですよ。こういうやり方はですね、はなはだ

もうて行き過ぎておると思うのです。これが一

つ。その根本問題です、これはこの種の問題につ

いて。まるであなた、これは小さな分裂です

から、十三名といえば、あそこの組合の組織と

しては、もとの組合からいえば子供か孫みたい

なもんですよ。警察や権力が、そんなどつちか

からいうてね、おやじの言い分少しも聞かぬで、

そうしてつかまえてしまう。そんなばかりかげたこと

はありませんよ。警察や権力が、そんなどつちか

んか。いや、そういうことはあつたかもしらぬが、

に味方をしているような、そういう印象を与える

第一回です。これはよくない。政治的な立場と

いうものは離れて、公正にやつてもらわぬといかね。根本問題についてひとつお聞かせ願いたい。

これは長官なり大臣に実は聞きたい、聞かなきや

いかぬことなんですがね。これが第一。

それから第二は、警察が八名の方を逮捕したと

きに、山之内、鈴、西田、牛根、この四名の方の

写真を意識的に新聞社に渡したわけですね。新聞社がかつてに写真を写されるのは、これは私は自由だと思うのですよ。だけれども、警察がことさ

らにそういう写真を新聞社に渡して、まだ罪も何

もきまつておらぬものを、あたかも何か非常に悪

いことでもしたような印象を与えるような、そ

ういう宣伝に使わすと、これは、警察の人だからね、

渡せばどうなるかは十分わかってると思うので

すよ。そういうところにも、今度の事件に対する警

察の態度というものは、非常に公正を欠いておる

と私たち思うのです。警察はなかなか、自分の手

持らの事件関係の書類というものは、それは国会

で要求してもなかなか見せたがらぬですよ、いろ

いろな理由をおつしやつて。にもかかわらず、こ

ういうことを頻率にされるということが、私はは

なはだ行き過ぎだと思つてます。普通の事件なら

そこまではされぬと思う、そこまでは。やはり、二

つの組織について公平さを失つておるからそういう

ことが出でてくるのだと思います。それが第二。

それから第三にお聞きしたいのは、本部長はじ

め警察のほうは、本件はいわゆる被害者からの申

請に基づいて扱つたものだと、こう言つておられ

ます。しかしそれは、その点について、まず形式

ですね、八名の方が一々書類を持ってきたのか。

それとも、門口という県会議員がおります——こ

れは新國労、第二組合の委員長を今までして

おつた人、評判が悪いのですから、せんだつて

の大会では落選したようですが、この人が持つて

きているのじゃありませんか。そうして、その門

口県会議員が県警に対しても、ついぶん強硬にこの

逮捕等を要求しておる。それが真相じゃありませ

ばこの診断書をとる際に、中村君と門口県会議



それで、たとえば、いま分散留置のことについで、決して弁護活動を妨げるようつもり、そういうつもりがあつちやいかぬし、まあそんなことはないと思うというような趣旨のことを言われましたけれども、この八名について弁護人が選任届けをとるために面会に行ったわけですね。そうすると、本人に依頼の意思があるかないかわからぬといふふうなことを言って、ずいぶん弁護士が待たれたわけですよ。そんなことは一つの言いがかりなんです。それはあなた、ちゃんと組合から頼んできておるのに、その組合員が弁護士をつけるのをいやだなどというようなことは言つわけがないので、ただ、そういう場合に、組合員によつては、弁護士の名前を知らなかつたりして、さあどうしようかというふうに考える場合もありますよ。そんなことをいきことに、面会時間を延ばす、これはまるでいやがらせですよ。そういうことをやるから、四カ所の分散留置ということについても、ほんくら、フェアじゃない、こういう気がするのです。何も四つに分けておることだけをつかまえて特に申し上げておるのじやないのです。そういうことがありますのです。

それから、本人自身から電話をして申請してきましたというふうに言われますが、それはだいぶ私は事情が違うと思うのです。あるいは記録はそういうふうになつておるかもしれません。しかし、門口県議がこのことについて本部長に強く要請したということも、これまた私は事実であると思うのです。その点を聞いておるのであります。その点どうなんですか。

○政府委員(川崎広守君) 先ほど申しました二月五日の事件につきましては、具体的にいまここで申し上げますと、十二月九日の日に被書者から電話で被害申告がございました。門口県議が本部長に対しても嘗ねのようなことをしたという御指摘でございますが、これは現地から全然報告を受けておりませんので、これはあらためて調査をした上でまた御報告いたしたい、こう考えま

○亀田得治君 まあともかく、普通は電話ぐらい言ひななか動きませんよ。まあそういうことを言うなら、ちゃんと告発状でも持つてこい、普通はそうですよ。それから、門口県議のことは知らぬと言ひますけれども、そんなことはないのだ。まあ調べてください、それは事件のポイントですから。あまり引つばると、衆議院のほうに迷惑かけちや約束違反になるので……。

法務省のほうにちょっと」「三聞聞いておきます。

現在八名勾留状が出ておるのでですが、その勾留理由は、傷害を与えたというようなものはないのでしょうか、どうですか。

○説明員（豊島英次郎君） 報告を受けております範囲内では、暴行、脅迫を内容とする「暴力行為等処罰二関スル法律」違反であるというように考えております。

○亀田得治君 ここに勾留状の写しがあるんですが、それを見ますと、そのとおりです。そんな傷害を与えるといったようなことはない事犯なのですよ。しかし、検察官では、勾留しておいて、そうして勾留状に書いてある以外のこともずいぶん調べているんじゃないですか、どうなんですか。

○説明員（豊島英次郎君） 最初に申し上げましたように、捜査の内容につきましては、従来とも詳細な状況を申し上げることは差し控えさしていただきおるという関係でございますので、なんでございますけれども、一般論といたしまして、勾留中に出てくる各種の余罪につきまして同時に捜査を行なうということはやつておられます。あるいはこの件につきましても、このケースと近接いたしますところのその他の容疑事実についても捜査をしておるということは考え得るというふうに思います。

○亀田得治君 そうすると、勾留状以外のことも調べてねる、こう受け取っていいですね。

○説明員（豊島英次郎君） 具体的なこのケースにつきましてはたしてやつておるかどうかについては、私つまびらかにいたしておりません。

○龜田得治君 しかし勾留状に書いてある限りにおいては、これは全くの微罪ですわ。ともかく、そんな組合を分裂させていくようなことはやめてくれ、こういうことを頼んでおるわけですよ、これは。それは大きい声出す場合もあるたろうし、そこでお互に理屈を言い合いすることになる場合もあるだらうし、そんな程度の問題なんですよ。そういうものについて勾留を続けなきゃならぬのですか。ともかくだれでも納得するようなことで勾留されているんなら、それほど人間となるものはエキサイトしない。ところが、ああいうことで刑務所へ入れられる。それでみんながよくい債権するわけですね。しかも、始まりというのは、最初に説明したようないきつからきておるわけなんです。新国労の指導者に警察、検察庁が使われているような結果なんですよ。門口君は、何といいますかな、これは分裂工作も念が入っているんだ。この組合員を第二組合に行かすために家庭まで出かけているんですね。そうして、そのむすこさんで高校生がおるような場合、むすこさんを鉄道に就職させたいならば自分が当局に言つてやれば一も二もなくオーケーだ、こういうことを言うて、したがつて第二組合に来い、こういうわけなんです。それからまた、これは鹿児島ですからね、鹿児島でありながら北九州とかほかのほうに勤務しておる者についても、自分のほうから口をかけたらすぐこっちのほうへ返してもらえるから、こんなようなことをまた言つたり、さらにはけしからぬのは、助役試験などを受ける場合、門口が局に話をすればすぐ合格する、こういうことを、本人が言いもせぬことを、人の信用を傷つけるようなことを組合員が言うてくるわけがありません。こういうことを言うて回るんです。それから飲食を一緒にして勧誘するとか、これはどこでもよくあることですがね。こんなやり方で組織分裂をはかつておるわけなんです。私は、一つの考え方に基づいて別な組織が自然にできること、そういう場合には、それもまあ一つの立場ですから、私たちは、多少の意見の違ひがあつても、

組合というものは、一つでいたほうがいいと思うが、それはまあ立場の違いで——しかし、いま私がちょっとと事例的に申し上げたような、そこまでやるということになりますと、今度それに対する反発というものが、正常な人間ならこれはおこりますよ、正常な人間なら。私が同じ職場で働いておれば、そんなことまでやられたら、それはそれでだつておこりますよ。したがつて、当然それは説得活動というものは強くなるわけでしょう。そういう諸般の状況というものを見て、そういう結果に持つて向こうから使われておる、そういう結果になるんですよ。法律の条文だけ読んで、これに該当するからうだ、こういうことで私は済まないと思うのですね。どうしても、皆さんがあくまでもこれは強制捜査だ——強制捜査をやつたてだれもそれは黙呑して話しませんよ、こんなひどいことをやられたら。何にもならぬですよ、そんなもの。私たちよく監査権行使している場合、まあそう言わすにもう少しやわらかい態度でやつたらどうかというようなことをすすめる場合もありますがね。私は、本件についてはそんなことをする気はないです。する気になれぬです、実態を聞くと。こういう不當なことをやられてどうしてしゃべれるかというのが、私は労働者の自然な気持ちだと思う。そういう自然な気持ちの出ないような人間は、これはかえって困りものですよ。そういう案件ですからね。皆さん警察から送られた書類だけで扱つておられるのでしようが、早く注意検査に切りかえてほしい。なぜそれを言うかといふと、強制逮捕しても捜査は進まない。しかも、職場の中では非常にトラブルが激しくなつていくわけです。だから、この二十二日、列車が発車しようというておるのに機関士と機関助士とがそこでもめおとるというようなことが起こるわけです。これはホームでやつておるんだからまだいいけれども、汽車に乗つてそんなこと始めたらいいへんでしょう。だから、全く及ぼしておる影







昭和四十四年三月四日印刷

昭和四十四年三月五日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局